

日本の若年層非正規労働者の現状研究

Study on the current situation of young non-regular workers in Japan

WANG XUEFEI 指導：橋本 健二

【研究目的】

本稿は、2015年「社会階層と社会移動に関する全国調査」(略称SSM調査)のデータを用いて、若年労働者のライフコースを世代別に分析し、それぞれのキャリア形成および家族形成状況を検討することを目的とする。また、キャリア形成とそれに関する家族形成という連続的な過程を捉えるため、両者との関連性を研究する。

【問題意識】

日本社会はバブル崩壊を経て長期不況に陥るとともに、雇用の非正規化が、この時期においてさらに進んだ。またそれ以後、正規と非正規の格差が広がり、「格差社会」が確実視されてきた。この中で、従来の安定した雇用形態から振り落とされた若者たちが、非正規労働者(フリーター)として安く使われ、繰り返される雇止めを経て、いくつかの会社を渡り歩くことが多くなった。本来フリーターは、主に15歳～34歳といった年齢段階にあたる労働者であると規定されるが、近年フリーター歴の長期化やフリーターの高齢化などが提示される。35歳になっても希望の正社員になれず、相変わらず非正規労働者として転々と仕事をしている人が少なくないのである。若年期から「確固とした」正規労働者ルールから外れ、その中だいたい人は戻れなく、フリーターのまま働きつづけ、年を重ねるともなつて「中年フリーター」になってきた(尾島, 2015; 小林, 2018)。

非正規雇用による所得と処遇の低水準化のため、仕事ないし生活基盤全体に不安定化し、キャリア形成における見通しがないまま、独身の長期化にも波及する懸念が生じている。そこで、若年層の非正規労働者について、従来のようなマクロ的視点からその特徴を捉えるにとどまらず、彼らのラ

イフコースをめぐって、つまり「若年期」から「成人期」への移行の長期化に関する研究を展開する必要がある。さらに、「就職氷河期世代」の経験に注目し、現世代のみではなく、歴史的に世代ごとの若年労働者の実態をもとらえて断片化した事実を寄せ集め、若年非正規労働者に関わる問題を突きつけて分析を行う。

【研究方法】

- ①従来非正規雇用について、個人賃金、世帯構成、社会保障、労働組合の状況をめぐって正規雇用との格差を検証する。
- ②キャリア形成に関して、初職の移行形態および初職の職業的地位などに注目する。また初職からの移行、つまり離職・転職を加えて類型化する。それに基づいて、各世代労働者の若年期における所属階級の状況を検討し、アンダークラス(非正規雇用者・無業者)になる要因を分析する。
- ③家族形成を類型化し、若年期において、各階級それぞれの家族形成の分布を確認し、キャリア形成と家族形成との関連性を解明する。

【結論】

その結果、若年期(15歳～35歳)において、女性であること、初職が非典型移行であること、初職時非ホワイトカラー層であることが、アンダークラス(非正規雇用者・無業者)になりやすくなる。その中で、初職時が非ホワイトカラー層であることが最も重要な要因である。さらに、所属階級は家族形成との関係について、ほかの階級と比べては、明らかにアンダークラスである若者が結婚しにくいことが分かった。

情報共有時代における創作活動について

On creative activities in the age of information sharing

川下 修平 (KAWASHITA, Shuhei) 指導：福島 勲

現代では、「YouTube」を筆頭に、投稿サイトと呼ばれる場がインターネット上において普及している。こうした場では盛んに創作物の発信と受信が行われているが、そのような行為は「共有」であると言える。これに限らず、昨今では「共有 (シェア)」という言葉に触れる機会は多い。しかし、その言葉が指し示す内容については不明瞭な状態にある。そこで本研究では、特に小説投稿サイトに注目し、その創作活動を共有の観点から分析し、そこから創作と共有の関係性における普遍的な構図を明らかにした。

一般に「共有」という言葉が指し示すものには、単一の対象物を分かち合う「共用型共有」(ライブ、図書館など)と、複製された対象物を分かち合う「複製型共有」(書籍、配信サービスなど)が含まれる。本研究では創作物の「複製型共有」を念頭に置いて分析を進めている。

一般的な創作物の共有は「創作」「発信」「受信」「受容」の4つの過程からなるが、これは広義の共有として捉えられる。一方、ファイル共有ソフトウェアに典型的なように、「発信」から「受信」の過程だけを対象とする共有も存在する。これを狭義の〈共有〉として定義づけた。

〈共有〉、すなわち「発信」と「受信」の接続は、投稿サイトという共有空間において円滑に発生する。例えば、小説投稿サイトでは、インターネット上における文章創作の場であることが喧伝され、発信者(=作者)と受信者(=読者)を一つの場に集約させることで、両者が散逸することを防いでいる。また、集まったユーザーに対して簡便な創作・コメントフォームといった機能を提供することで、発信と受信が行いやすいような環境が設計されている。こうした〈共有〉の円滑さは、作者に対して発信の機会の提供や、創作活動を維持するモチベーションを、読者からの反応を呼び込む形で補助していた。

円滑な〈共有〉を促進させる小説投稿サイトでは、共有の成立を前提として組み込んだ創作手法が見られる。未完成の状態でも投稿でき、読者からフィードバックが貰えることは、ソフトウェアやWEBサービスの開発に見られる「アーリーアクセス」と同様の効果を発揮する。また、東浩紀氏の述べた「データベース」として機能するテンプレートの普及と、これを反映させた長文タイトルやタグの活用によって、受容において読者の先読みが可能になっていた。

このことは、「TikTok」「Instagram」等の動画投稿サイトにも見られる創作物の小型化を推し進めており、結果として〈共有〉にかかる時間を短縮するという〈共有〉の高速化が発生している。しかし、こうした他者の受信・受容に依拠した創作手法は、ともすれば創作活動のペースを他者に委ねてしまう「創作の他者依存」という問題を引き起こす。本研究では投稿サイトにて活動するカクヨムの天使氏のエッセイ分析を通じ、作者と読者の適切な距離感が失われることでそのような問題が発生することを明らかにした。同時に、天使氏は適切な距離感を維持できるような、作者と鑑賞者の交流を目指していた点を確認した。

このような創作と共有の関係性は、創作活動において共有をどのように位置付けるかによって変化していたと言える。そこで、共有物を巡る作者と鑑賞者の関係を一般化させたモデルを作成し、これを元に「作者主体型」「共有主体型」「コミュニケーション主体型」「鑑賞者主体型」の4つの共有形態を新たに考案した。

各々の共有形態モデルに関して、「作者主体型」についてはアウトサイダー・アート、「共有主体型」については筒井康隆著『朝のガスパール』、コミュニケーション主体型については「2ちゃんねる」及び『電車男』、鑑賞者主体型については「工場萌え」及び「トマソン・路上観察学」を事例として取り上げ、モデルの検証を行った。

創作物の「複製型共有」が情報技術の伸展によって容易になった現代の創作活動では、作者と鑑賞者の距離感が近づいていく傾向にある。そのことは前述の通り「創作の他者依存」を引き起こしやすい環境であると言える。共有における「時差」は、この問題解決への一助となり得る。「pib」のようなインターネット上の共有空間では、「ボトルメール的(=匿名性、ランダム性、非コミュニケーション)」な共有を実現することによって時差を発生させている。これは個人の意志ではなく環境管理的なアーキテクチャを設計することで、適切な距離感を維持している。

しかし、こうした時間的要素は本研究で提示したモデルでは表現することができない。また鑑賞者による受信・受容の成果物の発信(感想やレビュー、二次創作など)についても、言及の余地が残されている。これらを含め、共有モデルの精緻化を図ることが今後の研究課題となる。

豪州における日本語継承教育の諸課題 —日本語学校に対する保護者の意識変化を中心に—

Japanese Heritage Language Education in Australia: Changing Parental Attitudes towards Japanese Language Schools

酒井 優希 (SAKAI, Yuki) 指導：森本 豊富

研究の背景と目的

グローバル化により国境を超えた人の移動が進んだことで、海外に居住する日本人、特に将来的に日本へ帰国する可能性の低い日本人が増えている。帰国の可能性が低い日本人とその子どもが増加したことに伴い、日系コミュニティ内でのニーズは、帰国を目的とする「国語教育」から言語継承を目的とする「日本語教育」へと変化しており、継承日本語教育に対する関心が高まっている。

移民政策の一環として取り込まれる言語保障政策は、国により制度の方向性が異なることもあり、継承語教育への支援の手厚さには大きく差がある。特に、政策の法的論拠をめぐり、その方向性の議論がなされてきている。Kontra et al. (1999)、May (2005)、Ruiz (1984) らは、従来の権利志向と、言語の実利的な価値に着目した資源志向との、相補的なアプローチを提示している。しかしながら、継承語教育やコミュニティ言語教育の議論の多くは、いまだ権利志向に関するものであり、資源志向の言語保障についてはその可能性に言及するに留まっている。そのため、資源志向の政策が実際上移民マイノリティグループにどのような影響をもたらすかを論じるまでに至っていない。

また日本語継承に対しては、青木・萩野 (2010) による保護者の意識調査、中島 (2010) や奥村 (2010) などによる補習授業校等の実態調査、村中 (2010)、渋谷 (2010, 2011)、ビアルケ (2011) などによる継承語教育への親の意味づけを明らかにする研究が行われており、先行研究は多数ある。しかし、それらは熱心な保護者の存在ばかりに焦点を当てており、学校運営に関わることに消極的な保護者について十分に扱ってこなかった。また、日本語学校の多くが保護者によって運営されている事実に着目し、学校が抱える運営上の課題を明らかにする研究もほとんどされていない。

以上の点から、本論文は、移民の言語を資源とみなし、多言語資源開発を行なっているオーストラリアの日本語学校を調査対象とし、継承日本語教育に取り組む保護者の言語継承に対する意識の変化と、日本語学校の運営に関する課題を明らかにすることを目的とする。

研究方法

本論文では、継承日本語教育に取り組む保護者の言語継

承に対する意識の変化と、日本語学校の運営に関する課題を明らかにするため、継承語教育に取り組む日本語学校を対象に、アンケート調査を行った。調査対象は、ニューサウスウェールズ州シドニー周辺に位置する、日系コミュニティが母体となっている日本語学校3校の保護者である。アンケートは、オンライン形式で行い、学校運営者を通して各保護者へと送付した。集計結果は、IBMの統計解析ソフト SPSS Statisticを用いて分析した。

結果

アンケートには、64名から有効な回答があった。回収率は26.1%だった。内訳は男性が5名、女性が59名であり、年齢別では、30代が15名、40代が40名、50代が7名、年齢不詳2名となった。結果からは、まず保護者の意識変化として、継承日本語教育に対する保護者の熱意の低下と、言語の道具的側面から日本語学習の必要性を示そうとする姿勢が明らかになった。そして、日本語学校が抱える課題として、日本語に対するニーズの変化から柔軟なカリキュラムが求められていることと、学校運営の負担が一部の保護者に偏っていることがわかった。

考察

日本語学校を取り巻く現状を言語の持つ「表象性/道具性」という2つの機能から捉え、日本語学校の持続的発展のために求められる言語継承の姿を検討した。日本語学校は、経済合理性重視の言語教育政策と、道具性に着目する保護者の日本語に対する意識の影響を受けて、言語学習の場としての性格を強くしていた。そのため、日本語学校のもう一つの側面である、エスニック・コミュニティとしての性格を残したまま、学校を発展させていくためには、日本語の表象性と道具性を架橋する言語教育に取り組む必要がある。そのような教育を実現するにあたり、言語と文化の密接な結びつきを重視した異文化間言語学習という概念が重要になると考える。継承日本語教育に取り入れることで、日本語学校に通う子どもは、自らに内在する複数の文化的・言語的背景を理解し、アイデンティティを形成していくことが期待できる。日本語学校は、ただ日本語を学ぶ場としてではなく、多文化社会で生きていくために求められる能力を獲得する場として、オーストラリアの言語教育政策が目指す「多文化主義の発展」に貢献できると言える。

被雇用者の定年退職に伴う種々の喪失体験を克服する諸要因と周囲との人間関係との関係 —臨床死生学の視点から—

Factors overcoming various lost experiences associated with retirement of employees and their relationship with human relationships —From the point of view of clinical Thanatology—

高野由紀子 (TAKANO, Yukiko) 指導：小野 充一

1. 背景と目的

「定年」とは、労働者があらかじめ定められた年齢に達したことを理由に、自動的にまたは解雇の意思表示によってその地位を失わせる制度で、就業規則、労働協約または労働契約に定められたものである。一律定年制を導入する企業の91.1%が定年年齢を「60歳」と定めているが総務省統計局の労働力調査によると、2019年10月平均の就業者数6787万人のうち雇用者数は6046万人、就業者数の89%にあたり、就業者の殆どは60歳時点で定年退職を経験することとなる。定年退職は「人びとの欲望を満たし、生活上の力となっていた財産、能力、地位、部下」の喪失であり「自己の喪失」である。

定年退職に関する研究は、いかに働くか、いかに地域社会と繋がるか、いかに生きがいを見つけるかなどの既存研究が蓄積されている。しかし、定年退職に伴う喪失体験の克服過程に周囲との人間関係がどのように関連していたのかについて着目した報告は見当たらない。定年退職者は定年退職後に労働に従事しなくとも済む自由な時間を獲得したものの、それまでの労働人生の延長線上として自動的な就業が行われている。労働/非労働を選択する大きな機会として意識し選択を行うことが少ないように思われる。

本研究では定年退職を経験している男性に、定年退職以前から行っていたことはどのような事か、定年退職後をどのように過ごしたいと考えていたかを聴取し定年退職者が定年退職に伴う喪失体験を克服する過程で周囲の人間関係がどのように関連したか臨床死生学の見地から検討を加えることを目的とする。

2. 方法

対象：企業に勤務していた男性定年退職者7名である。

分析方法：定年退職以前、定年退職当日の様子、定年退職後から現在までの様子、将来についての半構造化面接を行った。そこで語られた内容をデータとし面接開始前に研究対象者にフェイスシート（調査票）の記入をお願いしその内容もデータとした。上記データを逐語記録化して、ラベルを作成して、そのラベルをもとにKJ法により分析を行った。

本研究は「早稲田大学人を対象とする倫理審査委員会」の承認を受けて実施した。（承認番号 2018-176）

3. 結果

定年退職以前から行っていたことはどのような事か、定年退職後をどのように過ごしたいと考えていたか、定年退職者が定年退職に伴う喪失体験を克服する過程で周囲の人間関係がどのように関連したかに関して、25の概念と6つのカテゴリーを確認した。「定年」を特別に意識することなく定年退職を迎えたことで期待通りの定年退職後の生活が送れず種々の喪失体験をしたことが明らかになった。

【定年退職以前の行動】は、＜ライフプラン研修に参加した＞＜趣味や家業に励んだ＞＜資格取得に向け勉強した＞など4つの概念から生成された。【期待した定年後生活】は、＜健康の維持管理をしたい＞＜働けるうちは仕事をしたい＞の2つの概念から生成された。【期待通りにならない定年後生活】は、＜自分がやりたい仕事になかった＞＜健康な生活が送りにくくなった＞＜家族が冷たかった＞など4つの概念から生成された。【喪失体験の克服行動】は、＜趣味や地域の仲間の存在を認識し共に行動するようにした＞＜家族・妻の存在の有難さを実感し意見やアドバイスを聞くようにした＞＜自分の存在意義を問い直した＞など4つの概念から生成された。【折り合いをつけた現在】は、＜自分の価値観を幅広く持ち自分の役割を見つけられるようになった＞＜健康な生活に取り組むようになった＞＜家族との距離が縮まった＞など4つの概念から生成された。【新たな喪失の予期】は、＜両親の介護と看取りを体験した＞＜事故で体が不自由になった妻の介護をしている＞＜尊敬する先輩の死を体験した＞など7つの概念から生成された。

4. 考察

定年退職を、家族や地域の仲間を大切に自分自身も大切にできるように出来る機会であったと考えることができれば、その先にある介護や看取りなど次に起こりうる喪失体験に備えることができる。

定年退職は、役割を失った社会的死をもたらし、健康不安を表出させる生活的死を体験させ、その結果として自らの最期である一人称の死をより身近に意識させ、最期の迎え方を考える契機を与えてくれた機会であると考えられる。定年退職後も続く人生を考慮したうえで、周囲の人たちと価値観を共有しながら人生を生き抜くための方略として定年準備を行うことが必要である。作業を共同で行うことから、残された者と残す者の再出発の作業と重なることが死を通じた学びとして生きる。これが生活体験の伝承であると臨床死生学の視点から結論を得たものである。

伝統文化の観光資源としての活用とその持続可能性についての文化人類学的考察

An Anthropological Study on Traditional Culture as Tourism Resource and Its Sustainability

張 琳 (ZHANG, Lin) 指導：原 知章

1. 研究の背景と目的

近代以降、観光開発は、世界各地の社会文化や自然環境に大きなインパクトを与えるようになった。その結果、伝統文化が変容し、さらにはその喪失に繋がったという事例も報告されている。「持続可能性のある伝統文化観光」の定義や、その開発のあり方を追究することの重要性が高まっているといえよう。また、近年は、観光開発による伝統文化の「商品化」に対して批判的な観光客のコメントがSNSなどでしばしば見られるようになってきている。このように、観光客の側が期待する伝統文化のあり方やその「真正性」に対する考え方の変化を明らかにすることにも、一定の学術的な意義があると考えられる。

本研究では、以上のような問題意識に基づいて、観光開発の現場における伝統文化の観光資源としての活用状況を明らかにした。そしてその上で、文化人類学の立場から、伝統文化の持続可能な活用のあり方と、資源化された伝統文化の「真正性」について考察した。具体的に取り上げたのは、中国・貴州省黎平県における肇興トン族村(以下、トン族村)の事例である。同村は、中国の少数民族であるトン族の代表的な伝統文化がよく保存されてきたものの、近年は観光開発の著しい展開により急激な変化が見られる地域である。調査方法としては、文献調査、現地調査(2019年実施)、オンラインインタビュー調査を用いた。

2. 調査結果と考察

調査を通じて、トン族村において、大歌、鼓楼、風雨橋などの有形無形の伝統文化が観光資源として活用されている現状と関連する課題を確認することができた。

大きな問題点としては、第一に、トン族村における伝統文化の継承に対する責任の所在が曖昧になっている点が挙げられる。その背景には、トン族村の観光産業と関わる各アクター(政府・企業・村民・観光客)の伝統文化の観光資源化に対する考え方の違いがあると考えられる。

第二の問題点としては、観光開発の進展によって、トン族村の景観や、村内で販売されている商品などをはじめとして、他の観光地との同質化が進んでいる点が挙げられる。これは、経済的利益を重視する観光開発の手法が重視されてきたことに由来すると考えられる。実際、筆者の調査からは、政府や企業だけでなく、トン族村の住民たちの多くが、経済

的なニーズを満たすことを重視している様子がうかがえた。

一方、観光客の評価が高く、また彼らのリピート訪問意欲を高めるのは、伝統文化の保全を重視する方向性であることも推察できた。現代の中国の観光客は、地域とつながる独自性を有し、担い手たちの誇りになるという点で「真正性」のある伝統文化を求めていると考えられる。したがって、観光開発を進めるさいには、政府や企業が、ホスト社会との対話を通じて、短期的な経済的利益よりもむしろ伝統文化の保全を重視する方針を定めることによって、ホスト社会にとっても、長期的な利益となる可能性がある。

以上の点をふまえるならば、短期的な経済的利益を優先するよりもむしろ、ゲスト社会とホスト社会双方の社会的ニーズを満たしつつ、伝統文化の継承の責任の所在を明確化することが、持続可能性のある伝統文化観光において重要になるといえる。そのためには、伝統文化の担い手たちにとっての社会的ニーズ、すなわち人と地域社会をつなげ、アイデンティティを維持する手段としての伝統文化のあり方に配慮し、ホスト社会、あるいはホスト社会に精通した有識者や組織が主導する形で観光開発を進める必要がある。

このような持続可能性のある伝統文化観光を実現するためには、ホスト社会とゲスト社会の間の相互理解が欠かせない。両者の相互理解の前提となるコミュニケーションは、インターネット技術が普及している現代だからこそ、より活発にし、深めることができるはずである。

3. 結論

本研究では、近年の中国における観光産業の発展と軌を一にして、激しい変化が生じたトン族村の事例から、伝統文化の観光資源としての活用のあり方とその持続可能性を検討した。近年中国では、観光に対するゲスト社会のニーズが大きく変わりつつある。人々は、メディアによって作られたイメージにとどまらない知識と経験を観光に求めるようになってきている。観光開発を進めるさいには、このようなゲスト社会の変化に応じて、ホスト社会の社会的ニーズと経済的ニーズがバランスにとれたものになるように配慮する必要がある。また、ホスト社会が観光開発を主導できるように、各アクターが連携を強化することが、今後中国において、伝統文化を観光資源として持続的に活用する上で重要になると筆者は考える。

アートプロジェクトの展示をめぐる地域住民の受容と実践

Acceptance and Practice of Exhibits by Local Residents in Art Projects

中村 紀子 (NAKAMURA, Noriko) 指導：原 知章

1. 本論文の目的と調査概要

本論文の目的は、近年日本で活発に展開されている「アートプロジェクト」と総称されるイベントにおいて、作品の展示に関わる地域住民の実践から、展示の場で生起する人びととプロジェクトの関係性を検討することにある。アートプロジェクトは、1990年代頃から多くが過疎地における地域振興や交流人口の拡大などの社会的課題の解決を目指して開催されている。そこでは、アーティスト、地域住民、外部者などの協働が重視され、そのプロセスも作品に含まれるものとみなされている。またアートプロジェクトは、サイト・スペシフィックという方法論とつながりが深い。これは、特定の場所・空間と分かちがたく結びつきつつ成立する作品、あるいはその性質や方法を意味する(暮沢 2002)。本論文では、アートプロジェクトにおいて場の固有性が顕著に現れる家屋や蔵などの建造物の作品化・展示を“家の展示”としてとらえ、この“家の展示”をめぐる人びとの協働のプロセスを「展示の政治学」という視座から検討した。具体的に取り上げたのは、香川県の直島町と小豆島町の地域住民による“家の展示”をめぐる実践の事例である。調査方法は、文献調査と現地調査を用いた。現地調査では、おもに非参与観察と地域住民を中心としたインタビュー調査を行った。調査対象地域周辺で開催された、第4回(2019年)「瀬戸内国際芸術祭」の会期を含む、2019年3月、8月、10月、12月、2020年7月、9月に現地調査を実施した。

2. 先行研究の検討

これまでの人類学的な「展示の政治学」における議論では、おもに西洋が非西洋を表象する場合の非対称性が取りあげられてきた。クリフォード(2003)は、西洋社会が非西洋社会を表象するさいの非対称性を「芸術=文化システム」として示した。本論文では、このクリフォードの議論を部分的に援用しつつ、展示する側・展示される側・展示を見る側という3つの立場を有する地域住民の受容と実践を通して、アート(作品)の存在の底流にあるプロジェクトの制度的な作用を探究した。

3. 調査結果

直島町では、行政の誘致により1990年代から企業が運営する多様なアート活動が展開され、本村地区では「家プロジェクト」の7作品が恒久的に展示されてきた。他方、小豆

島町鬻の郷周辺では、行政主導のアートプロジェクトが「瀬戸内国際芸術祭」の会場となる前から始動し、この地域においても“家の展示”が行われてきた。直島町での“家の展示”に直接的、あるいは間接的に関わることになった地域住民のなかには、まちを巡り展示作品の案内をするボランティアガイドの組織を立ち上げたり、“家”でのアーティストとの出会いから作品の制作に携わったりした人が存在する。小豆島町の事例では、地域住民が所有する建造物を展示の場として提供するだけでなく、展示に付随する作品の維持、管理、受付なども請け負っていた。また、この地域には個人で“家”を作品化し、常設展示のギャラリーとして運営する人も現れた。他方で、このような“家の展示”を契機として、まちのミュージアム化が進んできた両地域では、近年、いかに恒常的に鑑賞者を受け入れるか、そして地域の活性化の継続性という課題が浮上していることも明らかになった。

4. 結論

“家の展示”という事象においては、周縁地域の“家”が運営主体の媒介によって作品化、およびコレクションされる。その過程では、“家”にある種の他者性による新たな価値が付与され、“家”の周囲の風景なども作品の一部に変化する。こうした“家の展示”をめぐる人びとの実践においては、クリフォードが論じたような「芸術=文化システム」からの脱却を目指していたサイト・スペシフィックが政治性を帯び、その政治性が展示の場を超えたモノ・人・空間にまで作用していることを看取できる。サイト・スペシフィックの政治性は、まちのミュージアム化を促し、地域住民に対して、鑑賞者の受け入れや作品の維持・管理などの秩序だった実務を要請するに至っている。つまりここでは、サイト・スペシフィックという手法が、地域住民にとっては、従来のミュージアムと同様の制度として機能しているのである。こうした本論文の事例からは、本来のサイト・スペシフィックの概念とアートプロジェクトの制度が、相容れない関係性そのまま、各地で展開されている状況にあると推察できる。

参考文献

- クリフォード, ジェイムズ (2003) 『文化の窮状』 太田好信 他訳, 人文書院
 暮沢剛巳 (2002) 『現代美術を知るクリティカル・ワーズ』 フィルムアート社

現代日本における貧困と格差に関する研究

A Study on Poverty and Inequality in Modern Japan

平原 幸輝 (HIRAHARA, Yuki) 指導：橋本 健二

1. 本研究の背景と概要

1980年代以降の日本社会においては、経済的格差の拡大と貧困層の増大が、継続的に生じてきた。このような状況の中で、どういった人々が貧困に陥りやすく、富裕層に到達する確率が高いのか、またどういった地域に貧困層や富裕層が多く、経済的格差は大きくなっているのだろうか。本研究においては、首都圏・近畿圏・中京圏という三大都市圏を対象として特に取り上げて、統計的分析を行う。

2. 人々が貧困層・富裕層になる確率に関する分析

本研究における第1段階の分析として、「社会階層と社会移動全国調査」(SSM調査)データを用いて、「どういった属性を持つ人々が、所得が低く、貧困に陥りやすいのか」「どういった属性を持つ人々が、所得が高く、富裕層になりやすいのか」ということを明らかにする。

まず、日本全国の人々を対象とした分析では、人々の貧困リスクを高めているものとして「20歳代」「60歳以上」「小・中卒者」「単独世帯」「ひとり親世帯」「その他の世帯」、低めているものとして「第二次産業従事者」「ホワイトカラー従事者」「グレーカラー従事者」「高等教育卒業者」があった。三大都市圏においては、「ホワイトカラー従事者」であることが、貧困リスクを特に低めていた。

次に、人々が富裕層となる確率を高めているものとして、日本全国の人々を対象とした分析においては、「ホワイトカラー従事者」「50歳代」「高等教育卒業者」、低めているものとしては「20歳代」「30歳代」があった。三大都市圏において、「ホワイトカラー従事者」であることは、人々が富裕層となる確率を特に高めていた。

3. 経済的格差の空間構造に関する分析

本研究における第2段階の分析としては、地域における居住者の属性に着目し、「どういった自治体に貧困層や富裕層が多く集積しているのか」「どういった自治体で経済的格差が大きくなっているのか」を明らかにする。

低所得層の空間分布を意味する「年間収入200万円未満世帯比率」に対しては、老年人口比率や単独世帯比率が正の影響を共通して見せており、高齢者や単独世帯が多い市区町村に低所得層が多く見られると言える。また、高等教育

卒業者人口比率による負の影響は一貫して強まっており、その傾向は特に首都圏において顕著であった。

高所得層の空間分布を意味する「年間収入1000万円以上世帯比率」に対しては、高等教育卒業者人口比率が一貫して正の影響を見せており、高等教育卒業者が多い市区町村ほど高所得層は多くなっていると言える。

経済的格差の大きさを示す「ジニ係数」に対しては、老年人口比率と単独世帯比率が正の影響を共通して見せており、高齢者や単独世帯が多い市区町村において経済的格差は大きい状態となっている。首都圏では第二次産業従事者人口比率と高等教育卒業者人口比率が一貫した負の影響を有しており、第二次産業従事者や高等教育卒業者が集中する地域では経済的格差が小さい状態となっている。

また、所得関連指標を社会地図化することで、所得に関する空間構造の変化を可視化すると、三大都市圏において、中心部と外周部に位置する自治体に低所得層が集中し、経済的中心地の周辺に位置する自治体に高所得層が集中し、特に中心部と外周部に位置する自治体において経済的格差が大きいという傾向が共通して見られた。しかし、その領域の広がり、地形上の理由や鉄道路線の位置などから影響を受け、各都市圏において差異が生じている。

4. 地域類型別の所得状況に関する分析

本研究における第3段階の分析では、地域の集合である地域類型に着目し、「どういった地域類型に貧困層や富裕層が多く集積しているのか」「どういった地域類型で経済的格差が大きくなっているのか」を明らかにする。

三大都市圏において、第三次産業従事者が集中する都市圏の中心部に低所得層が集中し、経済的格差は大きくなっているという傾向が続いていた。しかし、中心部に高所得層が集中する首都圏に対して、近畿圏や中京圏では高所得層の集中は確認されない。また、ホワイトカラー層の多い地域は、高所得層の割合が多くなっている。加えて、外周部に存在し、農林水産業の占める割合が大きい地域には低所得層が多く、経済的格差が大きいという傾向は首都圏や近畿圏にはみられるが、第二次産業の占める割合が全域的に高い中京圏についてはそれほど見られない。

ジャズの即興演奏とその習得過程に見られる創造性に関する文化人類学的研究

An Anthropological Study of Jazz Improvisation: Its Creativity and Learning Process

蓑田 正俊 (MINODA, Masatoshi) 指導：里見 龍樹

はじめに

本研究では、ジャズの即興演奏を題材にして、即興という行為が人間の創造性にどのように寄与しているかという点について、文化人類学の視点から考察する。即興は、魅力的で特殊な能力に思える。しかし、人間は日常生活の中でも即興を行っている。そうした説を唱える文化人類学者のインゴルドとハラムの即興論に依拠して、即興演奏を行うジャズを研究の題材とする。ジャズのスタイルの歴史を振り返り、ジャズピアノ教室での即興演奏を学ぶ現場を観察する。インゴルドらの主張が、スタイルの変遷とジャズピアノ教室での対話の中にも表れていることを確認し、インゴルドらの説に新たな視点を付け加えた。従来、創造性は革新とほぼ同義とされた。過去に存在しない新しいものを創ることが創造だと考えられた。創造性を論じる場合は、創造の「結果」の完成度により語られた。インゴルドらは、創造性の通念を覆し、創造性は物を創る「過程」に表れるものであり創造の「過程」に注目すべきだと主張している。

第1章

かつての人類学では人間を既存の文化的コードに従う存在とみなし、そのような規則性、体系性としての「文化」を描き出すことを自らの務めとした。1970年代に人間行動の即興的側面が新たに注目されるようになった。本研究が依拠するインゴルドらの即興論は、そうした人類学の流れを汲むものである。インゴルドらは即興性や創造性を強調する新たな人類学理論を提唱し、即興を生成、関係、時間、方法の4つの観点から論じている。この観点に沿って、ジャズの即興をみて行く。インゴルドらは、即興による創造は、結果から完成度を見るべきではなく、創造が行われる過程に創造性を見るべきだとしている。即興で創られたものは常に別の可能性を秘めた三日月のような「未完」のものである。そして、この「未完」という言葉こそ、ジャズの即興演奏を象徴する言葉なのである。

第2章

インゴルドらの即興論を踏まえて、ジャズの発祥からスタイルの歴史を振り返る。詳細なジャズ研究である人類学者ジョン・スウェッドの説を参考にする。ジャズの通説であるアフリカ起源説を批判するスウェッドは、ジャズはその場の状況で自然発生的 (spontaneous) に生まれる音楽

であるとしている。その場の状況で進められるジャズの演奏と、ジャズという音楽自体の発展は相似形の図形を見ているような印象を受ける。そして、それは常に別の可能性を持つ「未完」のものである。ジャズは「音」という最小単位から、演奏の「スタイル」まで、常に二つの相反する要素が対立関係に置かれている。ジャズは一方の状態から他方への「逸脱」が行われることで、演奏が進行する。その「逸脱」を推進させるものが即興である。

第3章

2つのジャズピアノ教室の協力の下、レッスンの模様をビデオに収録して講師と生徒の対話を分析した。生徒の発話を観察すると、生徒の習得過程は大きく分けて、現状認識、型の習得、型からの逸脱 (準備を含む) の3段階で推移する。各段階の発話からインゴルドらの説を裏付けるものが確認された。生徒は最初に自分が習得する対象として即興演奏を意識する。しかし、譜面にないものを弾く即興演奏は、初心者にとって脅威である。生徒が即興演奏に触れた時、インゴルドらのいう「即興への空間」がそこに開くことになるが、初心者の生徒にとっては恐怖でしかない。各自、上達に伴い原曲に自分の創意を付け加え、広義の意味での即興演奏を行うようになる。第2章で述べたように、生徒は自分のアイデアと原曲の間に対立関係を作り、両者の調整を行うことから即興を生起させる。生徒は徐々に原曲という型から逸脱する兆しを見せ始めている。

第4章

即興という行為は芸術家によりもたらされるものではない。人間の文化的生活に内在するものなのである。ジャズの即興演奏の考察を進める中で、人間は手段としての即興から目的としての即興へと向かうという新たな視点を付加することができた。対立関係にある2つの物を調整する必要から即興が生まれる。人はやがて即興自体を目的として、あらゆる対立関係を進んで作るようになる。そして、即興は一つの状態からの逸脱を促す。この逸脱から様々な創造のアイデアが生まれる。この点において即興は創造に寄与するのである。こうして人は更なる即興を求め、逸脱から創造を生み出そうとする。本研究では、こうした人間行動を考察することで、文化コードに従わない「即興する人間」という人類学的な人間の姿を描き出せたとと言えるだろう。